

第 13 回定例教育委員会 会議録

開催月日 平成30年12月19日（水）

開催時間 午後 1 時 03 分から午後 1 時 50 分まで

開催場所 教育委員会室

出席委員 教育長 市川 満
教育長職務代理者 野田 清紀
教育長職務代理者 武者 稚枝子
委員 三塚 憲二、加藤 正芳、佐藤 喜美子

出席職員 教育次長 小島 良一
教育監 奥田 正治
教育監 青柳 達也
理事 斉木 邦彦
学力向上対策監 佐野 修
次長（総務課長） 塩野 開
福利給与課長 諏訪 桂一
学校施設課長 後藤 宏
義務教育課長 嶋崎 修
高校教育課長 廣瀬 浩次
高校改革・特別支援教育課長 染谷 光一
社会教育課長 保坂 哲也
スポーツ健康課長 前島 斉
学術文化財課長 百瀬 友輝
企画調整主幹 雨宮 邦仁
総務課総括課長補佐 古屋 登土匡
政策企画監（総務課課長補佐） 武井 俊人
総務課課長補佐 若月 衛
総務課課長補佐 望月 勝一
総務課主査 河野 奈美

学校施設課
施設管理監 望月 克彦
高校教育課
主幹・管理主事 小林 智
主幹・指導主事 崎田 哲
社会教育課
総括課長補佐 望月 学
副主幹 渡辺 政子
スポーツ健康課
課長補佐 山田 芳樹

傍聴人 1 名

報道 1 名

会議要旨

〔 教育長開会宣言 〕

報告事項9については、個人情報に関することであるため非公開としたい旨が教育長から発言され、出席委員全員が了承のうえ非公開とした。

1 議 案

第 36 号 新たな栄養教諭配置拡大5ヵ年計画（H32～H36）の策定について

〔説明〕 スポーツ健康課

三塚 委員 子どもたちの中に摂食障害を起している子どもたちが見られるが、栄養教諭は、そういった摂食障害のある子どもたちに対しての摂食指導ということをやっているのか、やっていないのかがまず1つ。食の問題になってくると、支援学校の子どもたちはもっとひどい状況の子が多いが、各支援学校全てに栄養教諭は配置しているのかどうなのか。その2点を伺いたい。

前島 課長 個別指導ということだが、児童生徒だけでなく保護者にも指導できるのが栄養教諭なので、その点については行っている。支援学校には、全て栄養教諭が配置されているわけではない。

- 佐藤委員 現状、栄養教諭の先生は、どれぐらいの学校を担当しているのか。
- 前島課長 まず、最初の5ヵ年計画で市町村に1名配置し、来年4月1日には53名となる予定。この53名を配置する所は、児童生徒の多い所であり、現在は全ての市町村に配置し、多い所に順次配置しているという状況である。
- 佐藤委員 子どもたちにとって朝食の重要性を、学級指導等を通して指導することは大変重要なことだと思うので、この計画でぜひ進めていただきたい。
- 野田委員 3点。1点目が、定員の割合はどんな比率でやっているのか。例えば36年度で100パーセントになっているけど、どういうことをもって100パーセントの目標達成になっているのか。2点目、目的のところに「健康的な生活を送るために必要な力を育成」って、具体的にはどんなことを指導していくのか。3点目、教員の多忙化の改善を図る、権限を図るということだが、そうすると今までは普通の先生が教育の栄養の指導なんかをしていたのか。
- 前島課長 まず、100パーセントの意味について、栄養教諭、ほかの教員もそうだが、県の中に定員がある、定員は69名なので、ここまですべて100パーセントということになる。
- 野田委員 その69人が定員というのは、どういう感じに定めてあるのか。
- 山田課長補佐 定員については、定数法があり、給食を単独校でやっている学校については550人以上で1人。それから以下であると、4校に1人という割合。また、給食センターでは、1,500を割ると1人。1,500人以上だと2人というような計算になる。
- 野田委員 結構ばらばらになるね。
- 加藤委員 逆に配置できない学校もあるということか。学校単位と定員というのが必ずしもリンクしないということか。その場合には、配置できない所についてはどうするのか。
- 山田課長補佐 配置は、549人以下が4校に1人なので、その4校の担当が1人で回っていくという形になる。
- 加藤委員 それで一応満足できる対応は、できるということか。
- 山田課長補佐 できる。
- 前島課長 次に、「生涯にわたって健康的な生活を送るために必要な力」ということだがこの食育というのは食べ物だけではなく、睡眠時間とか、例えばスナックばかり食べているとか、偏食をするとか、個食の関係もあり、そういうものを全体的にこういった理想的な食生活というものを指導していくということ。もう1点。担任の問題、栄養教諭と学校栄養職員の違いは、学校栄養職員の場合は担任を通して指導する、学校栄養職員が単独ではできない。その分は担任の負担が減るということで、全体的に教職員の負担が減るという傾向にある。
- 野田委員 承知した。
- 武者委員 給食センターなどでメニューを決める管理栄養士さんとは違うということか。

- 山田課長補佐 管理栄養士と栄養教諭は違う。ただ献立を作ることは学校栄養職員も栄養教諭も行う。
- 武者委員 例えば、アレルギーを持っているお子さんがいると、かなり個別に対応しなければいけないと思うが、今だと各PTAなんかで保護者のところに紙が行って、アレルギーがありませんかという、そのことだけで終わっている感じがするが、そこに対してきめ細かい個別の相談というのは、この栄養教諭の先生がされるということか。
- 山田課長補佐 栄養教諭と養護教諭が連携を取って、当然担任もそうだが、そこで個別の対応をして、アレルギー対応食で給食を提供しているという現状だ。
- 武者委員 今、74パーセント配置がされているということだが、具体的にこの5年間で何かこういう成果があったとか、こういう活動をしたということが、あったのか。漠然とした目的だけではちょっと分からないので。以前、アンケートを見せていただいた時、山梨県の学生、スナック菓子を食べている高校生、定時制の子が人一倍いたとか、そういうことが数年前はあったと思うが、例えば、栄養教諭の方が入った所では改善が見られたとか、もしあったら教えていただきたい。
- 山田課長補佐 現計画の時もそうだが、評価をしている。朝食を毎日食べる児童生徒の割合とか、家族で夕食を食べる割合など、その辺のところ非常に改善をされているというのはデータである。
- 武者委員 承知した。数だけ増やしても、仕事の内容が重複していたりして、責任の所在があいまいになったりとか、せっかく配置されても有効に使われていないことが、もしあるのであればと思い質問した。

【原案どおり決定】

- 2 報告事項 な し
- (9) 平成31年度採用山梨県立学校実習助手（工業）及び山梨県立特別支援学校寄宿舎指導員選考検査結果について
（非公開）
〔説明〕 高校教育課

【了知】

- 3 その他報告
- (24) 山梨県立峡南地域単位制・総合制高等学校(仮称)の起工式について
〔説明〕 学校施設課

- 加藤委員 普通科、工業、商業の3科で構成するということだが、合流した場合の総生徒数というのは何名になるのか。
- 後藤課長 1学年280名程度なので、3学年で840名程度。

野田委員 校名というのは、いつ頃募集するのか。

染谷課長 校名については募集中で、1月25日まで募集している最中だ。

野田委員 訳の分からない名前とかないよね。

染谷課長 アイデアを募集して、多いから決まるということではなく、検討していきたいと思っている。

【 了 知 】

(25) 平成31年3月公立高等学校卒業者の就職決定状況（10月31日現在）について
〔説明〕 高校教育課

野田委員 個別の数字は、非常にいい方向でいっていると思うが、データとして出ていないのが3年間で離職が結構あると聞く。その辺の追跡等の数字はあるのか。そっちのほうが、ポイントになるような気がする。本当に今の紹介した就職先がマッチングしていたかどうかということになると思う。

廣瀬課長 3年間の離職率は、平成26年卒業の生徒のデータは、40.8パーセント。

野田委員 40パーセントが、3年以内で辞めちゃう。

廣瀬課長 はい。

加藤委員 40パーセント。相当な問題だ。

廣瀬課長 その前は、平成10年代あたりは50に近い状況で、比較的、下がってきた。

野田委員 下がってきたって、かなり高い。10人行けば4人辞めちゃうということだ。

武者委員 毎年、離職する人の割合が高いということで、いつもこの会で質問させていただくが、企業側から、高校や教育委員会にこうして欲しいとか、何か要望はあるのか。実際、会社の方たちが外来に来た時に、すぐ辞めちゃうとか、注意すると、親御さんがやってきて、「私も怒っていないのに何で」とかと言うとか、また、数カ月で辞めちゃうとか、会社側は、どうしたらいいんだろうといった話を聞くことが少なくない。ですから、実際に高校側に、企業側から、もう少しこうして欲しいとか、そういう要望がないのか。あるいは、こういうところまで教育して欲しいなんていう要望がないのか。言いたいけど、来ないと困るから言えないのかもしれないが、これは問題かと思っている。

崎田指導主事 具体的にこうして欲しいとか、そういったことは、なかなかこちらのほうに見えてきにくいところがあるが、教育委員会と企業側と、あと学校の先生方を対象に情報交換会とか、そういったことを行う機会がある。年に何回もということではないが、そういった機会を持つ中で、お互いの情報共有を図るということもある。教育委員会からも企業側のほうに育成という観点も含めて話をさせていただくこともあり、企業のほうから高校に対して実情を話していただく機会もある。

- 武者委員 今後の対策で、就職未決定者の状況を把握して評価すると話があったが、実際に卒業した方とか、あるいは1回就職したけど1年で辞めちゃったなどという方のフォローをハローワークではなく学校の先生に相談して、何かできるというシステムはあるのか。卒業しておしまいだと、何となく就職未決定者の状況を把握してと書いてあるが、実際にやっているのか疑問がある。
- 崎田指導主事 システムという形で高校側にあるかというのは難しいところだが、高校の就職担当の先生方が、新年度になってから、企業訪問を積極的に行う中で、就職者の情報とか、そういったことをその都度聞く機会を持ったり、教育委員会としても学校訪問した時に話を聞き、そこで昨年度の卒業生について情報をいただく機会がある。
- 武者委員 どうしてもこの数字だけを見ると、今、就職先がたくさんあるので、8割や9割だと良く見えるが、現実には、3年以内で辞めてしまう人が半数近いということ、それが平成10年からあまり変わっていないという話になると、学校側の問題にもなるかと思ってしまう。とりあえず合格させたらそこで終わりという感じに見えてしまうので、突っ込んだところをもう少しやってあげると、卒業したあとは知らないとなるかもしれないが、それだと今の時代に即していないと思う。
- 廣瀬課長 将来を見据えた、長く続けられる仕事を自分で見極めて探すような資料だとか、あるいは自分の将来設計だとか、キャリア教育をきちんとやっていく必要があると思っている。
- 野田委員 それだけ離職者が出るということは、量的なマッチングができてるけど、質的なマッチングができていないということだ。その辺の職業のすり合わせをどんなふうにも子どもたちに見せてあげられるかが大事だ。
- 加藤委員 これは、決して学校だけの問題じゃなくて、社会全体がそういう風潮になっている。もっと深く物事を考えて、人生というものを考えてというところが欠如しているから、働く所はいっぱいあるから、当たってみてだめだったらほかへ動けというような状況。企業側も、何とか辞めないで忍耐力を伴うことをやらせるということで、シスター制度、ブラザー制度などで教育もしているが、結局、したたかというか、方針にあるようにたくましいという心の原点に至っていないわけ。このことは本人もすごいマイナスだし、勤めた会社もマイナスだし、社会全体が総入れ替えしているような感じだから、いい仕事をしろと言っても難しさが出てくる。そこはどのような学校教育をして、家庭教育はどういうことをするかということも伴わないと、山梨県の損失だったり、日本の損失になるということなので、そこは、もう少し補正が必要ではないか。
- 野田委員 忍耐がない。大体、休むのに本人が電話をしてこなくて親が電話してくるからね。今、そういう状況だ。事故で死にそうになっているからお母さんが電話してきたじゃ分かるけど、熱が出たぐらいじゃ自分で電話してきそうなものだ。
- 加藤委員 段々、強さがなくなってくる。社会の連携の強さが。
- 武者委員 離職する高校生の数だけではなく、求人側と、生徒の退職に至る原因とか、そういうところをもう少し深く追求していただいて、義務教育、高等教育で、どういう力を付けていくのか。予想されるのはコミュニケーション能力とか、人間関係づくりとか、そういうところが弱いのかと想像が付くが、実際どんな傾向があるのか調べていただけるとありがたいと思う。

野田委員 離職理由の分析は必要かもしれない。

廣瀬課長 企業との合同会議などがあるので、そういう中で、いろいろな企業の方から離職の原因とかなど、調査していきたいと思う。

【 了 知 】

- (26) 平成31年県下市町村の「成人式」について
〔説明〕 社会教育課

【 了 知 】

〔 教育長閉会宣言 〕

以 上